

はじめに

現在、全国の多くの自治体においては、高度経済成長期を中心に整備してきた公共施設の一斉更新の時期を迎えようとしています。財政の硬直化が進む中、莫大な財政負担に対する対応が大きな課題となっています。

こうした中、全国平均よりも早いペースで人口の減少と少子高齢化が進む本市においても、これから先、税収の落ち込みや住民の福祉を支援するための扶助費の増加等により、施設の更新費用の確保が困難となってくることが予測されます。

このため、本市では、行政需要等に応じた公共施設の量・質などの最適化等を進める「公共施設マネジメント」に取り組むことといたしました。「公共施設マネジメント」では、限られた財源の中で、効率的・効果的な施設配置となるよう、長期的な視野のもとに、施設の再編や長寿命化など、施設の今後のあり方を検討していく必要があります。

こうした取組みを推進していくためには、公共施設の現状を把握することが必要不可欠であることから、本市が「公共施設マネジメント」に取り組む上で基礎資料とするため、施設の利用状況や維持管理費などを整理した本白書を作成いたしました。

本白書が、市民の皆様にご理解いただくとともに、将来の公共施設のあり方を共に考えるきっかけとなることを期待しています。

平成26年7月

光市長 市川 颯